

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安達 哲也
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部部長（氏名） 新島 裕一（TEL）03(6277)5015
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	737	△23.4	5	△89.0	4	△91.1	2	94.4
2023年3月期第1四半期	962	20.3	52	433.0	51	417.2	37	474.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.58	—
2023年3月期第1四半期	10.39	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,571	1,485	57.76
2023年3月期	2,569	1,490	58.02

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 1,485百万円 2023年3月期 1,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,494	△16.2	13	△76.9	12	△77.7	7	△79.6	1.94
通期	3,638	8.8	56	△32.0	54	△32.5	35	△37.3	9.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	4,111,000株	2023年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	507,050株	2023年3月期	507,050株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	3,603,950株	2023年3月期1Q	3,603,960株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置付けが5類感染症へ引き下げられたことにより、国内の行動制限や外国からの入国制限が緩和されたことにより、個人消費の持ち直しの動きが進んだ一方で、原材料、エネルギーの価格高騰や物価上昇等により国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めて参りました。

当社の当第1四半期累計期間においては、前年同期に発生した販売用不動産の売上が今期は発生しなかったことを主な要因として、売上高は7億37百万円(前年同期比23.4%減)、営業利益5百万円(前年同期比89.0%減)、経常利益は4百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業部)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も縮小傾向になり燃料油の需要も回復しつつあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題における世界的な原油価格の不安定な状況は変わらず続いており、石油価格は安定しない状況が続きました。

当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭(マージン)確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇また、政府の補助金の縮小から価格の上昇により燃料油消費動向の鈍化で、燃料油利益が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善が図れました。かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して洗車・コーティング・タイヤ関連作業等の顧客獲得が順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しました。

当第一四半期累計期間のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収減益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しに加え、売掛金回収リスクの改善、原油価格の大幅な高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、売掛金リスクの見直しから若干の販売数量の減少がございました。

口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり横ばいとなりました。また物販事業においては積極的な新商品の取り扱いを継続し売上の向上も図りました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直し行いましたが、価格上昇も影響もあり増収減益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高5億28百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益14百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

(専門店事業部)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されることとなりました。

当事業年度の営業活動と致しましては、SNSやホームページのブログとスマートフォン用の店舗アプリや外部媒体も活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み店舗利用価値の向上に努めました。また依然として自転車本体の価格高騰が続く影響で新車購入より修理需要が高まりをみせており、作業料金部門で好調な推移をしております。また今まで導入が僅かであった一般車の展開や中古自転車の活用にも着手し幅広いニーズに対応することで車体販売難の打開策としております。自転車本体だけでなく自転車用品の取り扱いも見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制に着手しております。

その他の取り組みに関しましては、自転車の付加価値を高めるプレミアムコーティングの獲得に注力し、修理等作業料の確保として自転車販売のみならず、あらゆる収益源の更なる向上に努め増益を目指した体制作りをしております。またコギー全体の自転車本体の安定供給のため運用開始した埼玉県戸田市の倉庫も、順当な稼働で継続しております。更には自転車ご購入から2年を経過したユーザー様に対してダイレクトメールを配信しリピーター獲得にも注力してきました。2023年はコギー40周年の年であり、長年継続した信頼と実績を改めてお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高1億74百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益5百万円(前年同月比195.3%増)となりました。

(不動産事業部)

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者への安全・安心の提供に努めております。トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。また、当第1四半期累計期間においては販売用不動産の売上は無い状況となっております。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高34百万円（前年同期比86.1%減）、営業利益23百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、25億71百万円（前事業年度末比2百万円増）、純資産は14億85百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は13億57百万円（前事業年度末比4百万円増）、固定資産は12億14百万円（前事業年度末比1百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、売掛金の15百万円の減少、商品27百万円の増加、投資その他の資産2百万円の減少によるものであります。

負債につきましては10億86百万円（前事業年度末比7百万円増）となりました。流動負債は7億63百万円（前事業年度末比12百万円増）、固定負債は3億23百万円（前事業年度末比4百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金12百万円の減少、短期借入金23百万円の増加、長期預り保証金7百万円の増加、長期借入金10百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益2百万円を計上したことにより14億85百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,320	361,282
受取手形及び売掛金	239,648	223,834
商品	700,246	727,919
その他	49,325	44,588
貸倒引当金	△588	△462
流動資産合計	1,352,951	1,357,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	143,321	142,386
土地	873,228	873,228
その他(純額)	28,142	29,574
有形固定資産合計	1,044,692	1,045,189
無形固定資産		
投資その他の資産	1,650	1,588
差入保証金	126,914	126,478
その他	73,173	71,081
貸倒引当金	△30,260	△29,960
投資その他の資産合計	169,828	167,600
固定資産合計	1,216,171	1,214,378
資産合計	2,569,123	2,571,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,448	64,894
短期借入金	527,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払法人税等	8,566	2,184
その他	97,831	105,925
流動負債合計	750,854	763,012
固定負債		
長期預り保証金	77,205	84,855
長期借入金	19,988	9,986
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	35,100	32,819
固定負債合計	327,742	323,108
負債合計	1,078,597	1,086,121

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	843,484	838,378
自己株式	△88,798	△88,798
株主資本合計	1,121,124	1,116,019
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,490,526	1,485,420
負債純資産合計	2,569,123	2,571,541

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	962,510	737,089
売上原価	700,994	515,089
売上総利益	261,516	221,999
販売費及び一般管理費	208,910	216,224
営業利益	52,606	5,775
営業外収益		
受取利息	18	3
受取配当金	150	133
その他	45	9
営業外収益合計	214	146
営業外費用		
支払利息	935	1,277
その他	16	39
営業外費用合計	951	1,316
経常利益	51,868	4,604
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
税引前四半期純利益	51,959	4,604
法人税、住民税及び事業税	1,702	2,211
法人税等調整額	12,808	290
法人税等合計	14,511	2,502
四半期純利益	37,448	2,102

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月 29日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,207	2.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月 29日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,207	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売・組み立て等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸業務及び販売と損害保険の代理店業務を行っております。

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	526,782	186,014	213,033	925,830	—	925,830
一定の期間に移転 される財又はサービス	—	—	36,679	36,679	—	36,679
顧客との契約から生じる収益	526,782	186,014	249,713	962,510	—	962,510
(1) 外部顧客への売上高	526,782	186,014	249,713	962,510	—	962,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	526,782	186,014	249,713	962,510	—	962,510
セグメント利益	20,111	1,762	63,015	84,889	△32,282	52,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△32,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,282千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	528,188	174,232	374	702,795	—	702,795
一定の期間に移転 される財又はサービス	—	—	34,293	34,293	—	34,293
顧客との契約から生じる収益	528,188	174,232	34,668	737,089	—	737,089
(1) 外部顧客への売上高	528,188	174,232	34,668	737,089	—	737,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	528,188	174,232	34,668	737,089	—	737,089
セグメント利益	14,356	5,203	23,123	42,684	△36,908	5,775

(注) 1 セグメント利益の調整額△36,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,908千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。